平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月12日

上場会社名　東亜バルブエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6466　URL　http://www.toavalve.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 唐澤　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 飯田　明彦　TEL 06-6416-1184

定時株主総会開催予定日　平成25年12月20日　配当支払開始予定日　平成25年12月24日
有価証券報告書提出予定日　平成25年12月20日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	8,330	△21.3	83	△92.8	137	△88.2	△262	—
24年9月期	10,588	1.6	1,149	19.6	1,169	17.1	113	△77.5

(注)包括利益　25年9月期　△151百万円　(—%)　24年9月期　121百万円　(△74.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	△112.43	—	△3.3	1.2	1.0
24年9月期	48.47	—	1.4	10.1	10.9

(参考) 持分法投資損益　25年9月期　—百万円　24年9月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	12,356	7,742	62.7	3,316.17
24年9月期	11,328	7,964	70.3	3,410.76

(参考) 自己資本　25年9月期　7,742百万円　24年9月期　7,964百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	447	23	1,553	4,566
24年9月期	746	199	△170	2,535

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	30.00	—	30.00	60.00	140	123.8	1.8
25年9月期	—	—	—	30.00	30.00	70	—	0.9
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)当社は定款において第2四半期末日と期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成26年 9月期の連結業績予想(平成25年10月 1日～平成26年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△10.0	△550	—	△530	—	△560	—	△239.84

(注)平成26年9月期につきましては年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	2,678,600 株	24年9月期	2,678,600 株
② 期末自己株式数	25年9月期	343,719 株	24年9月期	343,614 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	2,334,918 株	24年9月期	2,335,042 株

(参考)個別業績の概要

平成25年9月期の個別業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	8,134	△22.4	52	△95.5	104	△91.0	△291	―
24年9月期	10,481	2.1	1,158	29.3	1,162	23.6	28	△93.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期	△124.64	―
24年9月期	12.30	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	12,377	7,777	62.8	3,330.81
24年9月期	11,388	8,034	70.5	3,440.80

(参考) 自己資本 25年9月期 7,777百万円 24年9月期 8,034百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（連結貸借対照表関係） …… 17
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 21
（セグメント情報等） …… 22
（１株当たり情報） …… 23
（重要な後発事象） …… 23
５．その他 …… 24
（１）役員の異動 …… 24
（２）その他 …… 24

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（平成24年10月１日から平成25年９月30日まで）のわが国経済は、昨年末までは世界経済の減速を背景に弱含みで推移いたしましたが、年が明け、特に今春以降は輸出環境の改善や経済政策の効果により持ち直しに転じ、依然、海外景気の下振れリスクを抱えながらではあるものの、確実な景気回復の方向で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の影響を受け発生した福島第一原子力発電所事故以降、当社グループの主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けマーケットの不確実性が一気に高まり、主力商品である原発定期検査工事の受注が、前連結会計年度の第３四半期以降はゼロとなり、非常に苦しい事業運営を強いられておりました。

ようやく本年７月以降、一部の原発について原子力規制委員会による再稼動のための安全審査が開始されたことから、将来の原発関連市場の回復予測と、それに基づいた経営資源最適化の検討を急ピッチで進めてまいりましたが、まだまだ多くの原発で再稼動の目処が立っていないことに加え、絶対的な情報量の不足からなかなか確実性の高い長期経営計画を策定するには至っていないのが現状であります。

このような状況の中、短期的な収益源の確保と中長期的な代替収益獲得策の開発をグループで最優先に取り組むべき重要課題と位置づけ、昨年春より「七本の矢」作戦と銘打った収益改善プロジェクトを展開してまいりました。

この作戦は、①提案型営業、②技術開発、③ボルティング事業、④製鋼事業、⑤海外事業、⑥ＴＶＯ（シンガポールの子会社であるToa Valve Overseas Pte.Ltd.の略称）事業、⑦除染・廃炉事業の七つをテーマとし、業績改善への寄与に徹底的に拘り、トップ主導で強力に推進してまいりました。当連結会計年度からは「七本の矢」作戦本部として会社組織の中に組み込み、更なる全社的取り組みに発展させるとともに、進行中の他のプロジェクトとの連携を強化することで、より効率的且つ迅速な業績改善につなげております。

この作戦の成果は既に具体的に現れており、テーマ①提案型営業と同②技術開発による収益拡大と、同④製鋼事業と同⑥ＴＶＯ事業による採算の向上は当期の業績改善に大きく貢献いたしました。

事業部門別の取り組みでは、原発停止の影響でメンテナンス部門の稼働率が低下したことによる固定費回収不足をカバーするため、製造部門である本社工場と伊賀工場の稼動維持を強く意識した受注政策を進め、前連結会計年度に締結したプラントメーカーとのバルブ包括受注契約案件ほか、火力発電設備を中心とした全国的な営業活動による受注上積みを図ってまいりました。

また、原子力規制委員会によって新規制基準作りが進められる中、原発の再稼動に向けてこれらの対策を先取りする一般電力事業者・プラントメーカーの動きに連携し、シビアアクシデント（過酷事故）（以下、「ＳＡ」）対策設備用バルブの受注に尽力するなどした結果、当初想定以上の製品売上と、特に昨年12月以降の高い工場稼動率の維持を実現することができました。

鋳鋼製品を製造する伊賀工場においては、バルブ製品関係の売上が当初想定以上ではあったものの、これら本社工場で生産するバルブ製品用鋳鋼の製造だけでは生産量不足を免れないことから、これまで以上に外部向けの販売活動を強化し、鋳鋼製品の受注だけではなく、機械加工や非破壊検査などのサービス提供を同時に提案する、高付加価値型提案営業により受注量の拡大と受注単価の改善に努めてまいりました。

メンテナンス部門においては、原発の運転停止期間中を利用して行なわれる各種メンテナンス工事を着実に受注・施工するとともに、営業部門とメンテナンス部門がチームとなり、新規受注のため全国の火力発電所に行脚を続けてまいりました。しかし、原発が停止している状況にあっては、その代替的機能を担う火力発電所は全国でフル稼働状況にあって、それが逆にメンテナンス需要の減少に繋るという悪循環が生まれており、原発同様非常に厳しい状況に変わりはありませんが、新たな工事提案、新たな顧客の開拓、バルブメンテナンスにおける既存サービスの異業種への販売拡大を進めてまいりました。

このように、いずれの事業分野においても極めて厳しい経営環境にありますが、幅広く粘り強い営業活動の展開とともに、一昨年に新たに発売した「液圧ナット」の拡販、原発に設置されたバルブ情報を一元的に管理し現場で即時に確認することを可能とするクラウド活用型システムの開発・販売、プラントの停止期間を最小限に留め高効率にメンテナンスを実現する各種バルブ現地改造工事提案、今後本格化するであろう原発廃炉事業参画の道筋をつけるための除染業務を通じた福島地域復興事業など、「七本の矢」作戦を軸として多方面において収益拡大を具体化する営業戦略を進めてまいりました。

コスト面においては当連結会計年度の業績悪化に備え、前連結会計年度より役員報酬、従業員賞与の削減を先行して実施し、販売管理費をはじめとした間接費用の削減を徹底して進めてまいりました。また、変動費についても徹底した製造予算管理を推進し、調達手段の多様化など基本的削減策の実行はもちろんのこと、サプライチェーン上の全ての節減要素を意識した質の高い変動費削減に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度は、前連結会計年度に受注した海外向けバルブ製品及び部品、関西電力姫路第二発電所向けバルブ製品、原発向けＳＡ対策弁、原発向けバルブメンテナンス用予備品の一括納入、運転停止中の原発向け各種メンテナンス工事などを中心に、売上高は83億30百万円（前年同期比21.3％減）となり、期初計画の74億円からは12％の上積みを図ることができました。

その種類別の内容は「表：報告セグメント内の種類別売上高」のとおり、主力商品である「原子力発電所定期検査工事」は前年同期に比して91.8％もの減収となり、それに伴い「バルブ用取替補修部品」も同17.9％の減収となるなど非常に厳しいものでした。

しかし、タコア火力発電所（ベネズエラ）、関西電力姫路第二発電所などの発電所新設・リプレースによる大型案件に加え、当連結会計年度の後半においては原発向けＳＡ対策設備用バルブの売上もあって「バルブ（新製弁）」が前年同期比31.5％増と大幅な伸びとなり、火力発電所向けメンテナンスを中心とした「その他メンテナンス等の役務提供」は、前年同期を若干下回る程度であったことに加え、鋳鋼製品は前年同期比17.1％と二桁の増収になったことから、厳しい環境の中にあっては、大幅な改善を果すことができました。

損益面においては、収益同様に主力商品である原発定期検査工事売上の減収は重大な影響をもたらしましたが、特に製品関係を中心に売上高を83億円台まで伸ばせたことで想定以上に限界利益を確保できたことと、徹底したコストの削減効果により、営業利益は当初の赤字想定から一転し83百万円の黒字、経常利益も同じく１億37百万円の黒字とすることができました。

しかし、当期純利益については、前連結会計年度末において固定資産に計上していた繰延税金資産の前連結会計年度末残高３億57百万円（注：連結財務諸表では繰延税金負債を相殺して表示している。）を、当連結会計年度においてすべて取り崩した結果、２億62百万円の赤字となりました。これは、原発再稼動が不確実な今の状況下では、将来の業績をベースに、将来減算一時差異の回収が可能であるとの確実な判断には至らなかったことによるものであります。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）	前年同期比（％）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	2,135	2,808	31.5
	バルブ用取替補修部品	1,662	1,365	△17.9
	原子力発電所定期検査工事	2,872	235	△91.8
	その他メンテナンス等の役務提供	2,988	2,832	△5.2
小計		9,659	7,241	△25.0
製鋼事業	鋳鋼製品	929	1,089	17.1
合計		10,588	8,330	△21.3

（来期の見通し）

来期（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）の業績見通しにつきましては、現在、定期検査中である関西電力大飯３・４号を除いては、原発定期検査工事が全く実施されないものと想定しております。

そのため、当期の期初時点でのそれと同様、売上高が80億円を下回るレベルでの想定にならざるを得ない状況であり、当期に引き続き「七本の矢」作戦による収益拡大を推進するとともに、コスト削減についても、役員報酬を前期に比して更に削減した上で継続して実施してまいります。そしてこれらにより、可能な限りの収益確保を果たしたいと考えております。

以上を踏まえた上で、来期業績想定は、売上高75億円、営業利益５億50百万円の赤字、経常利益５億30百万円の赤字、当期純利益５億60百万円の赤字の想定といたします。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況）

当連結会計年度末の資産残高は123億56百万円で、前連結会計年度末に比して10億28百万円増加いたしました。この主な要因は、当連結会計年度の赤字に備え、当期３月までに、銀行借入により資金の調達を行い、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債残高は46億13百万円で、前連結会計年度末に比して12億49百万円増加いたしました。この要因は、現金及び預金の増加と同じで、内訳としては、短期借入金が減少し、１年内返済予定の長期借入金と長期借入金が増加いたしました。

この他、受注損失引当金では引当金計上の対象受注案件が売上計上され、未払法人税等では当期課税所得が発生しなかったため、退職給付引当金では従業員の退職により、それぞれ減少いたしました。投資その他の資産の繰延税金資産は、当期において、将来の回収可能性が無いと判断したため３億42百万円の全額を取り崩しました。

純資産の残高は77億42百万円で当期純損失の計上と前期に係る株主配当金の支払いにより、利益剰余金が前連結会計年度末に比して３億32百万円減少いたしましたが、株価の回復によりその他有価証券評価差額金が１億４百万円増加したため、前連結会計年度末に比して２億21百万円の減少となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は45億66百万円で、前連結会計年度末に比して、20億30百万円増加いたしました。この内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が１億30百万円に留まったものの、法人税等の支払額を除いては全体に目立ったキャッシュ・アウトが無かったことから、主に減価償却費とたな卸資産のキャッシュ・インにより、合計４億47百万円のキャッシュ・イン（前年同期比40.0%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

損失計上による資金繰り悪化に備え、設備投資予算の圧縮を行なった結果、有価証券の償還による収入が有形固定資産、無形固定資産の各取得支出を上回り、23百万円のキャッシュ・イン（前年同期比88.2%減）となりました。

当連結会計年度末におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年９月期	平成22年９月期	平成23年９月	平成24年９月	平成25年９月
自己資本比率（%）	62.2	63.4	67.8	70.3	62.7
時価ベースの自己資本比率（%）	38.7	42.5	25.7	22.2	23.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.7	0.3	3.8	0.6	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	74.1	119.7	11.7	99.3	22.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）営業キャッシュ・フローがマイナスの場合、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、過去の持株会社体制によって培われたグループ経営の手法を活かし、経営資源の最適配分による効率的な活用で最大限の利益を生み出し、安定した配当を実施することを基本方針としており、株主様に長期・安定的に株式を保有いただけるような配当政策を実施してまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては当初、税効果会計の適用方針が定まらないため当期純利益が想定できないことを理由に、中間・期末ともに未定としておりましたが、第２四半期決算を開示する段階で、税効果会計についての方針が決定した結果、第２四半期決算が赤字となったため中間配当を見送る決定をいたしました。しかし、下半期以降の業績回復が期待される状況になったことから、最後まで当期の業績を見定めた上で期末配当を決定することとし、引き続き未定の予想としてまいりました。

そして、当期の業績は「当期の経営成績」でご説明申し上げましたとおり、売上、営業利益は期初想定を上回る結果とすることができ、営業利益、経常利益についてはそれまでの赤字想定から一転し、黒字計上を果すことができました。

また、将来の見通しにつきましても、原子力発電所の再稼動が依然不透明な状況にあるものの、原子力規制委員会で再稼動のための審査が進行中であるなど、当社企業グループにとっては、これまでに比すればはるかに明るい状況になりつつあると考えております。

このように、当期の業績と将来の市場回復の見通しを主な検討すべき課題とし、当期の配当を如何にすべきかについて検討を重ねてまいりました。

当期の最終損益は、税効果会計の影響とはいえ赤字であり、市場環境について明るさが見えて来たものの、「来期の見通し」でご説明申し上げましたとおり、来期業績は相当厳しい状況が続くことなどを考えると、その決断は非常に難しいものとなりました。

そしてまずは、当期純利益が赤字とはいえ、それがキャッシュ・フローにマイナス影響していないことに鑑みれば、利益分配の基本方針に基づき、配当は実施すべきとの結論に至り、その後さらに、配当額について検討を重ねた結果、１株当たり30円の想定とさせていただくことを決定したところです。なお、その全額を普通配当の想定とさせていただきます。

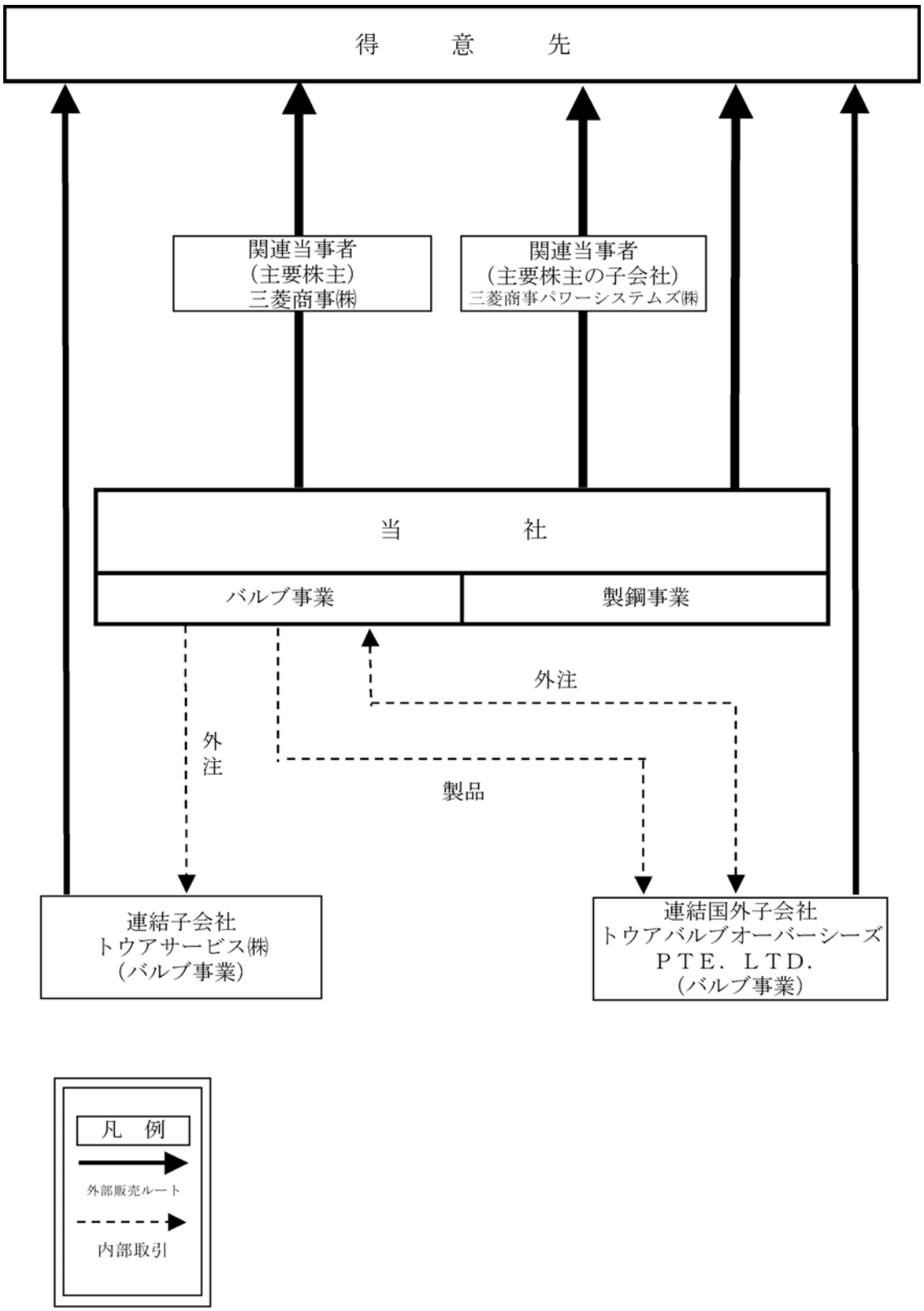
来期の配当につきましては、既に「来期の見通し」でご説明申し上げましたとおり、来期業績は当期同様極めて厳しいものになると想定しており、また、原発の再稼動時期が不透明な状況下では、当社が安定配当を旨とした利益分配の基本方針を置くとしても、現時点では合理的な将来業績の想定が難しい状況であることから、当期同様に未定とさせていただき、当社業績に大きく影響することとなる原発再稼動の状況などを見た上で、適切な時期にお知らせしてまいります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社２社（国内１社、海外１社）で構成され、主たる事業内容は、各種産業用バルブの製造販売とそのメンテナンスを行っております。

具体的な事業内容は、原子力・火力発電所向け高温高圧弁をはじめとした各種産業プラント用バルブ、安全弁の製造・販売、プラント既設バルブの修理・点検・予防保守・改造といったメンテナンス、建設機械鋳鋼部品の製造・販売などであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年９月期決算短信（平成23年11月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のＵＲＬからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

http://www.toavalve.co.jp

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

(3) 会社の対処すべき課題

①基本戦略

一昨年３月11日に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、原発運転の是非に留まらず国のエネルギー政策に関する議論にまで発展し、原発の存亡そのものが問われるような事態になりましたが、昨年12月の自民党政権誕生以降は、安全が確保された原発は再稼動していくとの方針が固められ、原発撤退の議論も一時期に比べ沈静化した感があります。

しかし、福島第一原発の汚染水問題については未だ根本的解決策を見出すに至らず、他にも、原発の高経年化問題、活断層問題、新規建設の方針など、まだまだ原発マーケットの先行きには不確定要素が多く存在し、あとしばらくの間は、国内原発市場の縮小を前提として不透明感が拭いきれない中での事業運営を余儀なくされるものと考えております。

これまでの当社グループのビジネスモデルは、バルブ製品の納入とその後に続くメンテナンスをセットとして捉えることを基本とするもので、国内原発向けのビジネスをその典型的なものとして位置づけてまいりましたが、このような激変するマーケット環境の中にあっては、このビジネスモデルを今後どのようにしていくべきかが極めて重要な課題であると認識しこれまで議論を重ねてまいりました。

現時点においては、原発マーケットの喪失という最悪の事態は回避されたものと考えておりますが、いわゆる3.11以前の状況にまでマーケットが回復するとは到底考えられず、加えて新規の原発建設も当面は見込めないであろうことから、従来の、過度の原発市場依存体質からの脱却を織り込みつつ、新たなビジネスモデルを構築していくことは不可避であると考えております。

その中で、海外原発マーケットに対しどのようなアプローチを行なっていくかはひとつの鍵になるものと考えております。今回の事故の経験を活かし、より安全な原発を建設することこそがわが国の使命であるとして、日本政府も国内プラントメーカーの原発輸出を積極的に支援しており、仮にそこに当社グループが将来の糧を求めるのであれば、コスト面の劣勢をどう克服していくのか、メンテナンス体制をどう構築していくのかが解決すべき最大の課題ということになってまいります。

また、国内原発市場についても、わが国経済の発展・維持のためには、これから先も原発が不可欠な存在であることは、エネルギーのベスト・ミックスのためにも、或いはエネルギー安全保障上からも適切な結論が導き出されるものと想定しており、それらの状況を慎重に見極めながら、海外マーケットへの展開と併せ、新たなビジネスモデルの構築を検討していきたいと考えております。

②バルブ事業部門

（福島第一原子力発電所事故の影響の対応）

福島第一原子力発電所の事故から２年以上を経て、本年７月以降、いくつかの原発について、運転再開のための申請が各電力会社より原子力規制委員会に提出されました。これで、安全性の確認が出来た原発から順次再稼動が実現していくものと考えますが、その運転再開までには今しばらくの時間を要するものと想定されるところです。

これまで、原発向けのバルブ製品、バルブメンテナンスが、売上高の50%以上を占めてきた当社グループでは、原子力規制委員会による審査の状況と再稼動の時期について強い関心を持って見守っているところですが、定期検査は運転再開後13ヶ月経過以降にしか発生しないことが予想され、今しばらくは当座の業績維持のための代替収益源確保とコスト削減が最重要施策となっています。

前者の原発以外の代替マーケットからの収益確保は、昨年12月より正式に会社組織に組み入れている「七本の矢」作戦本部で網羅的に課題を把握し、それぞれに適切な経営資源を投入していくことで確実に実効に繋げていくよう、今後も強力に推進してまいります。

後者のコスト削減については、役員報酬、従業員賞与の削減を中心に、前連結会計年度より既に着手していますが、来る原発再稼動の時に備え、当社グループが原発用バルブのトップメーカーであり続けるための技術確保に支障が出るようなものであってはならないと考えております。

新たな技術者の育成と技術の伝承は、今日、原子力産業全般に広く求められている課題であって、製造・設計といった技術レベルも、バルブメンテナンスの施工能力も一切低下させることなく、全役職員が高い使命感と明確な目標・目的意識をもって、全社一体となってコスト削減を実現していく決意であります。

（コストの低減）

当社グループのバルブは、一品一品をお客様の仕様に従い労働集約的に生産するため、性能・品質・耐久性で高い評価をいただいておりますが、コスト面ではまだまだ改善の余地を多く残すものと考えております。

これまでの業績低迷期には、「作る物」より「作り方」に重点をおいてコストダウン施策を実施してまいりましたが、昨今の品質管理の厳格化は必ずしもコスト削減施策とは相容れないことも否定できず、原発向けの厳しい品質管理体制を維持しながら、世界で通じる競争力確保のためのコストダウンを実現していく必要があります。そのためには今一度原点に立ち返り、当たり前ながらも図面、材質など基本からの見直しを図ることで、コスト・ダウンに繋げる活動を進めてまいります。

（状態監視保全への対応）

当社グループのバルブメンテナンスは、高度なバルブ製造技術に裏打ちされた技術力と対応力に、高い評価をいただいており、バルブ製造技術をバルブメンテナンスの現場に活かすことで、常にバルブメンテナンス技術の維持・開発・改良に努めております。

近年、原発においても、これまでの時間監視保全（ＴＢＭ）から状態監視保全（ＣＢＭ）へと基本的な考えを移しつつあります。これらバルブを分解することなく、バルブの健全性を評価する技術・手法の開発は、新たなバルブメンテナンスの高付加価値化のために極めて重大な課題であり、さらにはバルブ製品と一体化したメンテナンスサービスと位置づけることで、バルブ製品の販売にも大きく寄与する可能性があります。

当社グループは既に電動弁自動診断装置（製品名ＴＡＣＳ）をはじめとしたいくつかのバルブ診断装置を開発・販売しており、特にＴＡＣＳについては、さらに精度・機能・操作性を向上させたバージョンアップ機である「新ＴＡＣＳ」を鋭意開発中です。

今後はこれら診断機器の機能・バリエーションをさらに強化・拡大し、ＣＢＭに着実に対応することで顧客満足度の向上につなげていくことが課題であると考えております。

（ボルティング事業の展開）

一昨年より営業展開してまいりました「液圧ナット」は、バルブの配管との接合部やバルブボンネット部の締め付け用として使用することでバルブのメンテナンス性を大幅に改善し、特に原発での採用により、作業者の被ばく低減に絶大な威力を発揮します。しかし、3.11以降の原発マーケットの状況からこれまで苦戦を強いられ、なかなか実績に繋げるには至りませんでしたが、当連結会計年度に原発向けに特許実施権取得以降初の売上を計上することができました。

今後はこの実績を武器に、当社グループ製バルブ製品、或いはメンテナンス作業との組み合わせでさらに販売を拡大し、中長期的にはこれをひとつの基盤事業とすべく取り組んでいきたいと考えております。

原発が停止している現況下においては、引き続き厳しい環境が続きますが、火力発電所はもちろん、ナットの組み付け・取り外しを頻繁に繰り返す業種及び分野のプラントや機器を中心に販売拡大を図っていく計画であります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,733	4,546,061
受取手形及び売掛金	※3 2,773,477	2,658,001
有価証券	320,021	20,173
商品及び製品	※5 291,289	※5 125,334
仕掛品	※5 1,438,398	※5 1,348,212
原材料及び貯蔵品	668,500	699,407
繰延税金資産	6,992	－
その他	76,435	226,609
貸倒引当金	△2,500	△6,000
流動資産合計	8,088,349	9,617,799
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 392,511	※2 382,547
機械装置及び運搬具（純額）	※2 1,034,161	※2 879,225
土地	※2 261,363	※2 261,363
リース資産（純額）	74,579	40,263
建設仮勘定	25,142	44,439
その他（純額）	※2 62,474	※2 73,705
有形固定資産合計	※1 1,850,233	※1 1,681,544
無形固定資産		
ソフトウエア	566,124	423,373
その他	41,841	34,998
無形固定資産合計	607,966	458,372
投資その他の資産		
投資有価証券	392,069	549,944
繰延税金資産	342,453	－
その他	89,372	87,488
貸倒引当金	△42,340	△38,344
投資その他の資産合計	781,554	599,088
固定資産合計	3,239,753	2,739,005
資産合計	11,328,102	12,356,805

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,790	717,385
短期借入金	※2, ※4 470,000	※4 20,000
1年内返済予定の長期借入金	－	※2 439,992
リース債務	39,567	39,451
未払法人税等	164,921	16,927
繰延税金負債	－	2,576
賞与引当金	254,460	239,771
役員賞与引当金	7,835	8,244
受注損失引当金	※5 176,101	※5 125,086
その他	525,016	394,580
流動負債合計	2,276,692	2,004,015
固定負債		
長期借入金	－	※2 1,675,012
リース債務	48,066	8,615
繰延税金負債	－	71,510
退職給付引当金	962,678	777,521
ＰＣＢ処理引当金	65,095	64,972
その他	11,503	12,293
固定負債合計	1,087,344	2,609,926
負債合計	3,364,036	4,613,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,758,359	4,425,796
自己株式	△615,536	△615,649
株主資本合計	7,902,350	7,569,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,421	167,421
為替換算調整勘定	△1,705	5,768
その他の包括利益累計額合計	61,715	173,190
純資産合計	7,964,065	7,742,864
負債純資産合計	11,328,102	12,356,805

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	10,588,767	8,330,875
売上原価	※4 7,491,466	※4 6,469,277
売上総利益	3,097,301	1,861,598
販売費及び一般管理費		
販売手数料	312,592	195,467
荷造運搬費	37,788	39,732
役員報酬	154,345	153,101
賞与引当金繰入額	67,857	61,524
役員賞与引当金繰入額	5,772	8,646
給料及び手当	620,845	564,678
退職給付費用	44,327	39,148
法定福利費	110,714	103,560
旅費及び交通費	84,125	74,321
交際費	18,548	11,391
地代家賃	55,826	60,299
研究開発費	※1 126,967	※1 158,139
雑費	307,771	308,313
販売費及び一般管理費合計	1,947,482	1,778,324
営業利益	1,149,819	83,273
営業外収益		
受取利息	12,053	9,515
受取配当金	12,556	11,548
補助金収入	―	※5 25,686
雑収入	32,044	28,567
営業外収益合計	56,654	75,318
営業外費用		
支払利息	8,205	20,485
貸倒引当金繰入額	28,322	―
雑損失	308	642
営業外費用合計	36,836	21,127
経常利益	1,169,637	137,464
特別利益		
固定資産売却益	※2 3,744	※2 58
投資有価証券売却益	3,684	―
特別利益合計	7,428	58
特別損失		
固定資産処分損	※3 7,028	※3 6,870
投資有価証券評価損	16,917	―
減損損失	※6 38,785	―
特別損失合計	62,731	6,870
税金等調整前当期純利益	1,114,334	130,652
法人税、住民税及び事業税	300,455	23,281
法人税等調整額	700,694	369,884
法人税等合計	1,001,149	393,166
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	113,185	△262,514
当期純利益又は当期純損失（△）	113,185	△262,514

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	113,185	△262,514
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,798	104,000
為替換算調整勘定	5,449	7,474
その他の包括利益合計	※　8,247	※　111,474
包括利益	121,433	△151,039
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	121,433	△151,039
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,739,559	1,739,559
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,739,559	1,739,559
資本剰余金		
当期首残高	2,019,967	2,019,967
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,019,967	2,019,967
利益剰余金		
当期首残高	4,796,954	4,758,359
当期変動額		
剰余金の配当	△151,780	△70,049
当期純利益又は当期純損失（△）	113,185	△262,514
当期変動額合計	△38,594	△332,563
当期末残高	4,758,359	4,425,796
自己株式		
当期首残高	△615,348	△615,536
当期変動額		
自己株式の取得	△188	△112
当期変動額合計	△188	△112
当期末残高	△615,536	△615,649
株主資本合計		
当期首残高	7,941,133	7,902,350
当期変動額		
剰余金の配当	△151,780	△70,049
当期純利益又は当期純損失（△）	113,185	△262,514
自己株式の取得	△188	△112
当期変動額合計	△38,783	△332,675
当期末残高	7,902,350	7,569,674

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	60,623	63,421
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,798	104,000
当期変動額合計	2,798	104,000
当期末残高	63,421	167,421
為替換算調整勘定		
当期首残高	△7,155	△1,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,449	7,474
当期変動額合計	5,449	7,474
当期末残高	△1,705	5,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	53,468	61,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,247	111,474
当期変動額合計	8,247	111,474
当期末残高	61,715	173,190
純資産合計		
当期首残高	7,994,601	7,964,065
当期変動額		
剰余金の配当	△151,780	△70,049
当期純利益又は当期純損失（△）	113,185	△262,514
自己株式の取得	△188	△112
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,247	111,474
当期変動額合計	△30,535	△221,201
当期末残高	7,964,065	7,742,864

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,114,334	130,652
減価償却費	563,159	535,106
減損損失	38,785	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	28,322	△496
賞与引当金の増減額（△は減少）	243,573	△14,688
未払賞与の増減額（△は減少）	△361,378	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△14,089	409
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△148,799	△185,156
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△66,945	△51,015
ＰＣＢ処理引当金の増減額（△は減少）	37,039	△123
投資有価証券売却損益（△は益）	△3,684	－
投資有価証券評価損益（△は益）	16,917	－
補助金収入	－	△25,686
受取利息及び受取配当金	△24,610	△21,064
支払利息	8,205	20,485
固定資産売却損益（△は益）	△3,744	△58
固定資産処分損益（△は益）	4,788	1,366
売上債権の増減額（△は増加）	△965,824	115,475
たな卸資産の増減額（△は増加）	440,661	225,234
仕入債務の増減額（△は減少）	△207,505	78,595
未払消費税等の増減額（△は減少）	79,950	△110,529
その他	△24,837	23,958
小計	754,318	722,464
利息及び配当金の受取額	28,968	22,106
利息の支払額	△7,511	△19,899
補助金の受取額	－	25,686
法人税等の支払額	△153,800	△302,743
法人税等の還付額	124,190	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	746,165	447,614
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△299,169	－
有価証券の償還による収入	800,000	300,000
投資有価証券の売却による収入	91,000	－
有形固定資産の取得による支出	△339,259	△202,131
有形固定資産の売却による収入	14,200	980
無形固定資産の取得による支出	△73,270	△81,260
長期貸付金の回収による収入	6,252	6,017
その他	－	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	199,754	23,624

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	20,000	△450,000
長期借入れによる収入	－	2,350,000
長期借入金の返済による支出	－	△234,996
自己株式の取得による支出	△188	△112
配当金の支払額	△152,016	△71,463
リース債務の返済による支出	△38,387	△39,567
財務活動によるキャッシュ・フロー	△170,592	1,553,861
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,610	5,239
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	779,937	2,030,340
現金及び現金同等物の期首残高	1,755,956	2,535,893
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,535,893	※ 4,566,234

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※１．有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
6,758,265千円	7,049,928千円

※２．担保に供している資産

担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。

［担保提供資産］

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）		当連結会計年度 （平成25年９月30日）	
建物及び構築物	212,936千円	(212,936千円)	284,839千円	(215,063千円)
機械装置及び運搬具	737,429	(737,429)	615,713	(615,713)
土地	3,702	(3,702)	201,694	(3,702)
その他（工具、器具及び備品）	10	(10)	1	(1)
計	954,080	(954,080)	1,102,248	(834,481)

［対応債務］

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）		当連結会計年度 （平成25年９月30日）	
短期借入金	320,000千円	(320,000千円)	－千円	(－千円)
１年内返済の予定長期借入金	－千円	(－)	319,992千円	(279,992)
長期借入金	－千円	(－)	1,270,012千円	(980,012)
計	320,000千円	(320,000)	1,590,004千円	(1,260,004)

上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※３　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度は該当事項はありません。

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
受取手形	51,349千円	－千円

※４．当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定枠融資契約を締結しております。これら契約に基づく特定融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当連結会計年度 （平成25年９月30日）
特定融資枠契約の総額	3,000,000千円	1,000,000千円
当連結会計年度末実行残高	470,000	20,000
差引額	2,530,000	980,000

※５．受注損失引当金

前連結会計年度（平成24年９月30日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、493,776千円(うち、商品及び製品71,412千円、仕掛品422,364千円)であります。

当連結会計年度（平成25年９月30日）

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は、368,414千円(うち、商品及び製品22,130千円、仕掛品346,284千円)であります。

（連結損益計算書関係）

※１．一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
126,967千円	158,139千円

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※２．固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

（有形固定資産の売却によるもの）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
機械装置及び運搬具	3,744千円	19千円
その他(工具、器具及び備品)	－千円	38千円
計	3,744千円	58千円

※３．固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

（有形固定資産の除却によるもの）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
建物及び構築物	52千円	273千円
機械装置及び運搬具	3,643	355
その他(工具、器具及び備品)	1,101	737
撤去費用	2,217	5,504
計	7,014	6,870

（有形固定資産の売却によるもの）

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
機械装置及び運搬具	13千円	－千円

※４．売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額（△は戻入額）

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
△66,945千円	△51,015千円

※５　補助金収入

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

先進超々臨界圧火力発電実用化要素技術開発に係る補助金であります。

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

当連結会計年度において、当社グループは当社の以下の資産グループにおいて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
福島県双葉郡富岡町	メンテナンス事務所及び倉庫	建物及び構築物	11,194
		機械装置及び運搬具	1,603
		土地	25,945
		その他（器具及び備品）	41

当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10ｋｍ圏内に所在しており、平成23年３月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。

このように、既に１年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年３月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、第２四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△16,305千円	157,649千円
組替調整額	13,232	－
税効果調整前	△3,072	157,649
税効果額	5,870	△53,648
その他有価証券評価差額金	2,798	104,000
為替換算調整勘定：		
当期発生額	5,449	7,474
その他の包括利益合計	8,247	111,474

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	－	－	2,678,600
合計	2,678,600	－	－	2,678,600
自己株式				
普通株式（注）	343,464	150	－	343,614
合計	343,464	150	－	343,614

（注）普通株式の自己株式の増加150株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年12月22日定時株主総会	普通株式	81,729	35	平成23年９月30日	平成23年12月26日
平成24年５月11日取締役会	普通株式	70,050	30	平成24年３月31日	平成24年６月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日定時株主総会	普通株式	70,049	利益剰余金	30	平成24年９月30日	平成24年12月25日

当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,678,600	－	－	2,678,600
合計	2,678,600	－	－	2,678,600
自己株式				
普通株式（注）	343,614	105	－	343,719
合計	346,614	105	－	343,719

（注）普通株式の自己株式の増加105株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年12月21日定時株主総会	普通株式	70,049	30	平成24年９月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年12月20日定時株主総会	普通株式	70,046	利益剰余金	30	平成25年９月30日	平成25年12月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年10月１日　至　平成24年９月30日）	当連結会計年度（自　平成24年10月１日　至　平成25年９月30日）
現金及び預金勘定	2,515,733千円	4,546,061千円
有価証券勘定	320,021	20,173
計	2,835,755	4,566,234
取得日から償還日までの期間が３ヶ月を超える債券等	△299,861	－
現金及び現金同等物	2,535,893	4,566,234

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バルブ、部品等の製造販売、修理、保守などの役務提供及び鋳鋼製品の製造販売を主要な事業としております。バルブ等の製造販売及び役務提供は密接に関連しているため、一体で管理し、包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

従いまして、当社グループは、「バルブ事業」及び「製鋼事業」の２つを報告セグメントとしております。

なお、当社の製鋼製造本部は、鋳鋼製品の製造販売を行っており、その内容は、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造と、建設機械向け他の産業向けの鋳鋼製品の製造販売（外販品の製造販売）からなります。

報告セグメントといたしました「製鋼事業」は、このうちの外販品の製造販売について集計したもので、当社グループ製バルブ製品用の鋳鋼部材の製造につきましては、「バルブ事業」として集計しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年10月１日 至平成24年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,659,125	929,642	10,588,767	－	10,588,767
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,659,125	929,642	10,588,767	－	10,588,767
セグメント利益又は損失（△）	2,357,233	△289,037	2,068,195	△918,376	1,149,819
セグメント資産	6,951,498	643,820	7,595,318	3,732,783	11,328,102
その他の項目					
減価償却費	479,922	47,170	527,092	36,066	563,159
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	304,229	－	304,229	5,601	309,830

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△918,376千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,732,783千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額36,066千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,601千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年10月１日 至平成25年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,241,817	1,089,058	8,330,875	－	8,330,875
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	7,241,817	1,089,058	8,330,875	－	8,330,875
セグメント利益又は損失（△）	1,116,478	△173,241	943,237	△859,963	83,273
セグメント資産	6,234,465	719,521	6,953,987	5,402,818	12,356,805
その他の項目					
減価償却費	454,884	40,440	495,324	39,781	535,106
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	208,903	－	208,903	8,917	217,821

（注）１．調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額△859,963千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,402,818千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券及び繰延税金資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額39,781千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額8,917千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る資本的支出であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年10月１日 至　平成24年９月30日）		当連結会計年度 （自　平成24年10月１日 至　平成25年９月30日）	
１株当たり純資産額	3,410円76銭	１株当たり純資産額	3,316円17銭
１株当たり当期純利益金額	48円47銭	１株当たり当期純損失金額	△112円43銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後１株当たり当期純損失金額については、１株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	
１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	113,185千円	連結損益計算書上の当期純損失	△262,514千円
普通株式に係る当期純利益	113,185千円	普通株式に係る当期純損失	△262,514千円
普通株式の期中平均株式数	2,335,042株	普通株式の期中平均株式数	2,334,918株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

本日（平成25年11月12日）公表いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。